

本報告書の概要

1. 評価のまとめ

(1) 政策の妥当性

旧ソ連崩壊当初、今回の調査対象国は、一様に市場経済化を目指す必要があったため、これら3か国に対する市場経済化支援は、時宜を得た、適切な政策であった。また、同政策と相手国の開発ニーズ、日本の上位政策、国際的な優先課題とは整合を有し、また日本の比較優位性が発揮され、他ドナー支援との補完性も図られている。一方で、市場経済化とは何か、市場経済化支援の政策目標について、日本の支援する側（外務省、国際協力機構（JICA）等）による議論は十分行われてこなかった。また、独立後20年が経過した現在、各国の資源賦存量や市場経済化路線の違いから、各国間の経済格差および市場経済化の進展度の差は顕著であり、3か国を一体として捉えた市場経済化支援はもはや適切なODA政策とはいえない。

(2) 結果の有効性

本政策の「市場経済化支援」政策の目標は不明確で、政策の数値目標、重点分野の指標は設定されていない。また、政策が目指す、二国間経済関係の深化、地域の経済的成長への波及効果、中央アジア全体への波及効果、外交的な波及効果においても同様であり、支援が政策目標を達成したかどうかは厳密に判断できない。しかしながら、各国企業人材の育成を通じた民間セクター振興は着実な成果を生んでいる。また日本人材開発センターでは親日感情が醸成され、外交的な波及効果も生んでいる。一方で、二国間経済関係の深化、地域の経済成長への波及効果は、未だ中央アジア諸国間で政治的に機微な事情もあり、進展しづらい状況を生んでいる。

(3) プロセスの適切性

中央アジアは政治的な不安定要素を抱えており、案件の採択や実施までのプロセスに影響を与えかねない事情がある。しかし、特殊事情による影響が最小限となるよう、限られた日本側人員を活用し、きめ細やかな連携、緊密なコミュニケーションをとり、案件策定、実施、モニタリング・評価において有効に実施されている。また、現地政府とは公式・非公式の会合を重ね、先方の要望・ニーズを反映するための努力が払われていることが伺える。

2. 提言

(1) 政策目標の明確化と共有

今後、市場経済化を目標にして、支援を継続するならば、今こそ政策目標の明確化と共有が不可欠である。

(2) 中央アジア地域を一体と捉えた市場経済化支援から、3か国それぞれの経済発展状況を踏まえた支援への転換

いまや日本のODA政策は、中央アジア地域を一体と捉えた市場経済化支援から、3か国それぞれの経済発展状況を踏まえた支援に転換する時期に来ている。

(3) 技術協カスキームの枠を超えたオールジャパンによる日本のプレゼンスの追求

日本人材開発センタープロジェクトが示している日本の高いプレゼンスを維持・発展させるには、技術協カスキームの枠を超えて、オールジャパン体制で取り組むことが必要である。

(4) 外務省としてのODA広報の戦略化と高度化

各国別の状況に応じた日本政府の広報の方針の策定や複数のマスメディアを活用し複合的な効果をもたらすような広報など、ODA広報の戦略化と高度化が重要である。